

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第46期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(千円)	14,248,387	20,445,166	17,107,243	14,712,370	17,579,475
経常利益(千円)	1,569,402	2,947,266	1,847,595	838,182	996,032
当期純利益(千円)	956,342	1,762,089	1,953,461	487,829	393,712
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	18,943,720	20,549,774	21,810,101	21,391,109	20,987,285
総資産額(千円)	21,780,929	25,202,565	25,551,959	24,347,814	24,549,894
1株当たり純資産額(円)	994.20	1,078.59	1,156.91	1,153.09	1,176.20
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	50.19	92.48	103.24	26.12	21.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	81.5	85.4	87.9	85.5
自己資本利益率(%)	5.2	8.9	9.2	2.3	1.9
株価収益率(倍)	14.5	14.1	8.8	18.5	25.8
配当性向(%)	29.9	19.5	17.4	68.9	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,890,885	2,020,389	9,444	2,540,451	5,085,794
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	494,077	704,783	724,105	523,633	319,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	248,800	287,649	546,546	617,439	733,056
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	5,536,139	6,565,653	5,285,801	6,683,264	10,718,009
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	340 (62)	365 (87)	378 (81)	391 (55)	388 (10)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	石油バーナー、石油ふる釜を製造販売するメーカーとして、新潟県三条市にダイニチ工業株式会社を設立
昭和46年7月	当社発展の礎となった開放式の石油暖房機器（大型石油ストーブ）に、“ブルーヒーター”と命名し製造販売を開始
昭和52年5月	業界初の全自動の石油暖房機器（大型石油ストーブ）を開発し、製造販売を開始
昭和54年10月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、本社・工場を移転
昭和55年6月	着火スピードが業界最短の気化器を搭載した石油暖房機器（石油ファンヒーター）を開発し、製造販売を開始
昭和58年9月	東京都品川区に東京事務所を開設（現・東京営業所）
昭和59年6月	福岡市博多区に九州事務所を開設（現・福岡営業所）
昭和61年6月	大阪府吹田市に大阪営業所、仙台市若林区に仙台営業所、本社内に新潟営業所をそれぞれ開設
昭和62年1月	東京都千代田区に賃貸オフィスビル（麹町ビル）を新築（平成15年2月に売却）し、不動産賃貸業を開始
昭和62年8月	発煙用機器を開発し、製造販売を開始
昭和62年8月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設
昭和63年8月	東京都千代田区に東京営業所兼賃貸オフィスビル（神田ビル）を新築（平成19年3月に売却）し、東京営業所を移転
平成2年6月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、新工場（北部工場）を建設し製造部門を全面的に移転
平成2年11月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成7年2月	空気清浄機を開発し、製造販売を開始
平成8年1月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に、本社を移転
平成8年5月	群馬県高崎市に高崎営業所（平成20年4月に閉鎖）、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所、広島市安佐南区に広島営業所をそれぞれ開設
平成8年8月	新潟県白根市（現・新潟市南区）北部工業団地内に第2工場兼研究開発センターを建設し、和泉工業団地内より研究開発部門を移転
平成9年6月	コーヒーメーカーを開発し、製造販売を開始
平成10年6月	当社株式を東京証券取引所市場第二部、新潟証券取引所（平成12年3月1日付で東京証券取引所に吸収合併）に上場
平成11年3月	ISO9001の認証取得
平成12年12月	ISO14001の認証取得
平成14年2月	新潟県白根市（現・新潟市南区）和泉工業団地内に、配送センターを開設
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年10月	加湿器を開発し、製造販売を開始

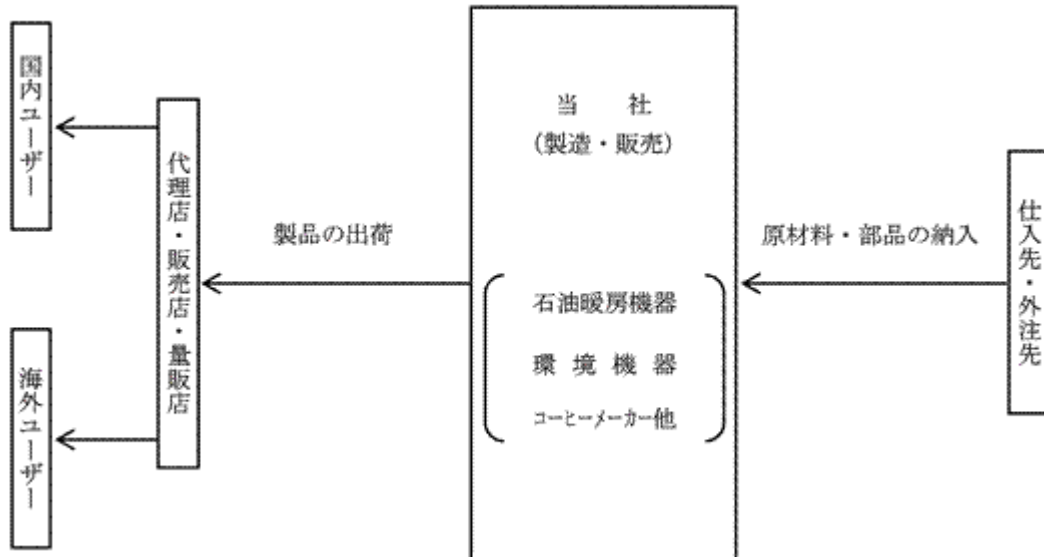
### 3【事業の内容】

当社は石油暖房機器・環境機器（加湿器・空気清浄機）及びコーヒーメーカー他の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
388 (10)	37.5	15.0	5,135,731

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、従業員の経済的・社会的・文化的地位の向上をはかるため、従業員の親睦団体として「親和会」があり、労使関係は円満に保たれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化により急速に景気後退が進みました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、高騰を続けていた灯油価格が下落傾向にあり、買い替えによる需要の増加が見込まれていましたが、経済情勢による個人消費の冷え込みや、暖冬の影響により需要は前年並みに推移いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭に置き、石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとしての地位を確固たるものとするを目標として、お客様を重視した商品とサービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、全社的な経費節減と徹底した製造原価低減により利益率の改善に取り組み、経営資源を集中させ効率的な営業活動を行うため、高崎営業所を閉鎖し東京営業所に統合したほか、金型製造体制強化のため機工部を新設するなど組織の再編成を行いました。

この結果、主要品目別売上高は次のとおりとなりました。

#### <石油暖房機器>

石油ファンヒーターにおきましては、操作性を向上させたNEタイプ2機種をフルモデルチェンジし、全13機種の豊富なラインナップを発売いたしました。大型石油ストーブにおきましても、安全性と操作性を向上させた新商品3機種を発売いたしました。

また、販売店と共同で売り場活性化や販売促進活動に取り組んでまいりました。暖冬や消費低迷などの不確定要素はありましたが、お客様ニーズに即した商品と積極的な販売施策が支持され販売は好調に推移いたしました。

この結果、石油暖房機器の売上高は157億38百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### <環境機器>

加湿器におきましては、デザイン性を高めたRXシリーズ2機種と、普及タイプ1機種を新規に開発し、前年比倍増の6機種の商品構成で拡販に取り組んでまいりました。

健康志向の高まりや、高气密、高断熱住宅の普及などを背景に年々拡大している加湿器市場において、当社のハイブリッド式加湿器は、静音性、加湿能力、使いやすさ、デザインなどの点を高く評価され、販売は好調に推移いたしました。

この結果、環境機器の売上高は15億54百万円（前期比80.6%増）となりました。

#### <その他>

その他におきましては、煙発生機、コーヒーマーカーの販売が前年並みに推移し、売上高は2億86百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は175億79百万円（前期比19.5%増）となりました。

損益面につきましては、製造原価低減の取り組みが原材料価格の高騰による影響を吸収しきれませんでした。販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は9億32百万円（同18.0%増）、経常利益は9億96百万円（同18.8%増）となりました。

また、投資有価証券評価損を計上したことにより当期純利益は3億93百万円（同19.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上、たな卸資産の減少等により、前事業年度末に比べ40億34百万円増加し、当事業年度末には107億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億85百万円（前期比100.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加等により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少額36億54百万円、減価償却費8億35百万円、税引前当期純利益7億55百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億19百万円(前期比39.1%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億58百万円、有形固定資産の取得2億89百万円を反映したのですが、投資有価証券の売却4億16百万円等によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億33百万円(前期比18.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億99百万円、配当金の支払額3億33百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
石油暖房機器(千円)	11,289,242	83.6
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	1,609,108	190.9
その他(部品、コーヒーメーカー他)(千円)	201,327	60.5
合計(千円)	13,099,678	89.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
石油暖房機器(千円)	15,738,374	115.9
環境機器(加湿器・空気清浄機)(千円)	1,554,347	180.6
その他(部品、コーヒーメーカー他)(千円)	286,753	105.5
合計(千円)	17,579,475	119.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	3,514,426	23.9	4,053,503	23.1
ユアサプライムス(株)	2,287,369	15.5	2,926,834	16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当社主力商品の石油暖房機器は、普及率の向上により買い換え需要が主となっており、市場全体の拡大を見込むことは困難であります。また、暖房機器も石油以外に電気やガスと多様化しており、業界間競争は激化すると思われま

す。さらに、市場で多発する製品事故によって、製品の安全性に対する企業の取り組み姿勢は厳しく問われております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような環境のもと、トップシェア商品の地位を確実なものとし、同時に高収益体質への変革を進めていくことが企業存続のための大きな課題と認識しております。

#### (3) 対処方針

これらの課題に対して当社は、私達の存在基盤である地球環境に配慮することを基本として、「お客様重視」、「製品安全の確保」を大前提として事業を進め、お客様のニーズに即した他社にはない商品作りを行い、それらをもとに積極的な営業活動を進め、また、長く安心して使用していただけるような体制を整えることで対処してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

まず、環境面においては、ISO14001の規格に基づき当社の環境方針を定めて、事業活動の全ての領域で環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減と汚染の予防に努める活動を継続いたします。また、商品本体の環境負荷物質の問題について積極的に取り組んでまいります。

品質・安全面においては、仕入先を含めた生産活動における品質管理の強化とともに、市場における品質情報の収集・分析体制を強化して、関連部署による情報の評価・検討の迅速な対応により品質と安全性の向上を目指してまいります。

商品開発については、お客様が求める商品、好まれるデザイン、機能や価格等の要望を的確に把握して、お客様第一の商品作りを継続し、営業面においては量販店との一層の関係強化を進め、プロモーションの強化等とともに営業提案を行い、高機能商品のウエイトを高めてまいります。

物流面においては、取扱店の納期短縮の要請に応えるため情報共有化をはかり、配送体制を強化して暖房機シーズンの短期間に集中する出荷業務に対して、迅速かつ効率的に対応することで販売チャンスロスの低減に努めてまいります。

サービス面ではアフターサービスの迅速化と質の向上をはかり、お客様満足度向上のための活動を継続的に展開することで信頼されるブランドの確立、リピーター作りを目指してまいります。

また、ITを活用した社内外のネットワークを構築し、情報の一元化と共有化をはかることで、経営環境の変化に対し迅速に対応するための業務体制強化に取り組んでまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、株主をはじめとする当社のステークホルダーとの共存共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

また、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合は、それに応じるか否かは最終的には株主の皆様

の判断に委ねるべきものと認識しております。しかしながら、短期的利益獲得を目的とした買収などのように株主共同の利益を損なう株式取得に対しては、当社として最も適切と考えられる措置をとることが必要と考えております。

現在のところ、当社株式の大量取得に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、それを防止する具体的取組（買収防衛策）を定めることはいたしておりませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、社外の専門家を含めた社内チームを構成し、当該取得者の提案内容が、当社の企業価値や株主共同の利益に反するものでないか慎重に判断し、具体的な対応策を決定いたします。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 石油暖房機器への依存度が高いことについて

当社は、石油暖房機器への依存度が高く、売上高の約90%を占めております。このため、天候や気温の影響を受ける可能性があります。

最近2期間の主要品目別の売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
石油暖房機器	13,579	92.3	15,738	89.5
環境機器(加湿器・空気清浄機)	860	5.9	1,554	8.9
その他(部品、コーヒーマーカー他)	271	1.8	286	1.6
計	14,712	100.0	17,579	100.0

##### (2) 業績が下半期に偏重していることについて

当社は、季節商品である石油暖房機器が主力であるため、売上高は下半期(10月～3月)に集中する傾向にあります。

最近2期間の上半期及び下半期の売上高ならびに営業利益とその構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(百万円)	3,763	10,948	14,712	3,410	14,169	17,579
(構成比%)	( 25.6)	( 74.4)	( 100.0)	( 19.4)	( 80.6)	( 100.0)
営業利益(百万円)	19	771	790	234	1,167	932
(構成比%)	( 2.4)	( 97.6)	( 100.0)	( 25.1)	( 125.1)	( 100.0)

##### (3) 灯油の価格変動について

石油暖房機器の燃料は灯油であるため、原油価格に連動して変動する灯油価格によって、業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 製品の品質について

当社はISO9001の規格に基づき製品の品質管理を徹底しておりますが、市場において予期せぬ不具合が発生して製造物責任を問われることや商品回収に至る可能性があります。

当社は製造物責任保険に加入し、万が一の際のリスクヘッジを行っておりますが、保険適用範囲を超える負担が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社の生産拠点は1ヶ所であるため、火災、水害、地震等の災害により操業が停止する可能性があります。

操業停止が短期間の場合は、商品を全国の複数箇所の倉庫にストックしているため注文に対応できますが、復旧に長期間を要した場合には、出荷不能となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料価格の高騰について

当社は複数の仕入先より原材料を購入しており、原材料の安定的な確保と最適な価格での調達に努めております。

原油価格の高騰や急激な需要増加により原材料価格が著しく上昇した場合には、仕入先との価格交渉、生産性向上による原価低減及び可能な限りの製品価格の改定により対処してまいります。価格高騰が長期化しコストアップ分を吸収しきれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、創業当時の経営方針である「常に新しい技術を生み出し、私達が心から誇れ、お得意が安心して販売でき、使用者にいつまでも愛される、よい商品をつくる」のもと、お客様の要望に応え、安全に安心して愛用していただける商品を提供し続けることを基本としております。

当社の研究開発活動は、開発部及び特殊機器開発部により推進されております。

開発部では、主として石油暖房機器及び加湿器についての研究開発を行っております。当事業年度は、石油暖房機器につきましては、即暖、低臭、低騒音と基本性能の充実をはかり、快適性と使いやすさを追求した商品開発を行うとともに、改正消費生活用製品安全法に対応した商品の研究開発に努めました。

加湿器につきましては、ハイブリッド式の特性を活かして、静音性、加湿能力及びコスト面のバランスの取れた商品開発を行ってまいりました。また、当事業年度におきましては、デザインの要素を採り入れたRXシリーズ2機種及び普及タイプ1機種を新規に開発いたしました。

特殊機器開発部につきましては、生ごみ処理機等特販ルートでの商品の研究開発のほか基礎研究に取り組んでおります。

当社は顧客志向に基づいて研究開発を推進していますが、環境のことを考慮した社会志向の考えも加味して今後も開発を進める所存であります。

なお、当事業年度における研究開発費は2億49百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は前事業年度に比較して28億67百万円の増収となりました。これは石油暖房機器及び加湿器の販売が好調であったことによるもので、売上高は175億79百万円（前期比19.5%増）となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

売上原価は前事業年度に比較して29億5百万円増加いたしました。これは主に石油暖房機器の売上高増加によるもので、売上原価は133億39百万円(前期比27.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は前事業年度に比較して1億80百万円減少いたしました。これは主に広告宣伝費の減少によるもので、販売費及び一般管理費は33億7百万円(同5.2%減)となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比較して1億42百万円増加し9億32百万円（同18.0%増）となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は前事業年度に比較して27百万円増加いたしました。これは主に複合金融商品評価益によるもので、営業外収益は1億81百万円（前期比18.1%増）となりました。また、営業外費用は前事業年度に比較して12百万円増加いたしました。これは販売増加に伴う売上割引の増加と複合金融商品評価損の減少によるもので、営業外費用は1億18百万円（同11.5%増）となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比較して1億57百万円増加し9億96百万円（同18.8%増）となりました。

#### (特別損益、当期純利益)

特別利益は前事業年度に比較して7百万円減少いたしました。これは前事業年度において発生した固定資産売却益がなくなったため、特別利益は6百万円（前期比51.9%減）となりました。特別損失は前事業年度に比較して1億68百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券評価損を計上したことによるもので、特別損失は2億47百万円（同212.3%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比較して94百万円減少し3億93百万円（同19.3%減）となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は176億63百万円（前期比9億58百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が55億42百万円、売上債権が5億44百万円増加し、たな卸資産が36億54百万円、有価証券が15億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は68億86百万円（同7億56百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産が5億19百万円、投資有価証券が2億65百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は245億49百万円（同2億2百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は26億80百万円（同5億70百万円増）となりました。これは主に、未払金が1億95百万円、前受金が1億69百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億82百万円（同35百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が16百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は35億62百万円（同6億5百万円増）となりました。

純資産につきましては、株主資本は211億69百万円（同3億39百万円減）となりました。これは主に、自己株式を3億99百万円取得したことによるものであります。評価・換算差額等は1億82百万円（同64百万円減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が64百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は209億87百万円（同4億3百万円減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

厳しい競争環境が継続するなか、当社の中核事業であります石油暖房機器事業においては着実に成長を続けてまいりました。これは、石油暖房機器の専門メーカーゆえに経営資源を集中投下できたことにほかにありません。

今後は、それによって成し遂げたトップシェアの地位をゆるぎないものとするため、商品の品質・機能・デザイン面での差別化を進め、品切れしない商品供給力を強化してまいります。また、継続した成長のため、開発部門を強化して石油暖房機器以外の商品の開発に取り組み、商品を育成してまいります。

石油ファンヒーターと大型石油ストーブのシェアNo.1で得られた「ブルーヒーター」の商品レベルのブランドだけではなく、「ダイニチ」という企業ブランドの構築に取り組み、信頼される企業との評価を得て、商品の拡販につなげてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(流動性と資金の源泉)

当社は事業活動に必要なかつ適切な流動性の維持と十分な資金を確保するとともに、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、買い換え需要が主となっている石油暖房機器については、今後大幅な市場拡大を見込めない状況のなか、環境問題を含めた製品品質の向上をはかり、長期にわたるお客様から信頼されるブランドの確立に結びつけるため、現在の経済状況及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、新製品ののための生産設備の充実を中心に、総額3億22百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、新潟県新潟市南区にある本社・工場及び配送センターを中心として国内に8ヶ所の営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・工場 (新潟県新潟市南区)	統括業務施設	1,059,491	601,125	767,622 (38,099.20)	389,166 [189,426]	2,817,406	313 (10)
配送センター (新潟県新潟市南区)	運送設備	637,177	57,348	458,083 (25,623.07)	10,586	1,163,196	20
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売設備	7,353	-	101,191 (447.00)	980	109,525	7
仙台営業所 ほか6営業所	販売設備	14,048	-	92,755 (654.01)	2,767	109,572	48

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 工具、器具及び備品は、金型の協力工場への貸与分 [ ] 内数であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を( ) 外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間	リース料	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	3年	1,210千円/年	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後2年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・工場 (新潟県新潟市南区)	プレス 機械設備	41,700	-	自己資金	平成21.6	平成21.10	合理化及び新製 品の開発をはか るためであるの で、生産能力の 増加は殆んどあ りません。
	塗 装 機械設備	90,650	-	自己資金	平成21.5	平成21.10	
	製品組立 機械設備	70,861	-	自己資金	平成21.4	平成22.3	
	金 型	549,604	66,871	自己資金	平成20.8	平成22.3	
合計		752,815	66,871	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

特記すべきものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年9月20日	1,232,900	19,058,587	-	4,058,813	421,651	4,526,572

(注) 上記の減少は、資本準備金による株式消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	104	39	2	3,897	4,088	-
所有株式数 (単元)	-	24,552	822	57,540	6,242	37	101,141	190,334	25,187
所有株式数の 割合(%)	-	12.90	0.43	30.23	3.28	0.02	53.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,215,269株は「個人その他」に12,152単元及び「単元未満株式の状況」の欄に69株を含めて記載  
しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び88  
株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.1	9.66
財団法人佐々木環境技術振興財 団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号 館213号	1,361.6	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,108.3	5.82
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番 地1	886.0	4.65
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	623.5	3.27
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	585.7	3.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	579.9	3.04
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	423.9	2.22
計	-	9,407.0	49.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,215.2千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、  
信託業務に係るものであります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,215,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,818,200	178,182	同上
単元未満株式	普通株式 25,187	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	178,182	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,215,200	-	1,215,200	6.38
計	-	1,215,200	-	1,215,200	6.38

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月22日～平成20年9月19日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	706,600	398,882,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	293,400	101,117,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.3	20.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	29.3	20.2

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,154	630,322
当期間における取得自己株式	58	31,418

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,215,269	-	1,215,327	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。このような考えのもと、当事業年度における1株当たりの期末配当額は前事業年度と同額の18円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資する所存であります。このことは将来の利益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	321,179	18

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	771	1,688	1,328	1,001	647
最低(円)	466	730	878	440	350

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	595	598	617	604	512	598
最低(円)	350	501	523	481	452	472

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佐々木 文雄	大正10年6月21日生	昭和32年3月 東陽技研工業㈱入社 専務取締役就任 昭和39年4月 当社を設立 代表取締役社長就任 平成8年2月 (財)佐々木環境技術振興財団理事長就任(現) 平成11年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	585.7
取締役社長 (代表取締役)		吉井 久夫	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 吉井電器店入社 昭和48年1月 当社入社 昭和52年4月 資材課長 昭和58年3月 取締役就任 昭和62年2月 常務取締役就任 平成4年2月 専務取締役就任 平成10年10月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	623.5
取締役	総務部長	酒井 春男	昭和28年4月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長就任(現)	(注)3	58.7
取締役	生産部長	花野 哲行	昭和30年4月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 生産部長 平成13年6月 取締役生産部長就任(現)	(注)3	53.2
取締役	営業部長	田村 正裕	昭和33年9月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 東京営業所長 平成13年6月 取締役東京営業所長就任 平成14年4月 取締役営業部長就任(現)	(注)3	18.5
取締役	広報室長	佐藤 芳明	昭和29年3月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 広報室長 平成15年10月 取締役広報室長就任(現)	(注)3	56.9
取締役	開発部長	渡辺 美幸	昭和33年7月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 開発部長 平成16年6月 取締役開発部長就任(現)	(注)3	16.9
取締役	特殊機器 開発部長	荏原 裕行	昭和32年4月17日生	昭和61年10月 当社入社 平成18年11月 特殊機器開発部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発部長就任(現)	(注)3	9.0
取締役	機工部長	小林 正志	昭和31年4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 機工部長 平成21年6月 取締役機工部長就任(現)	(注)3	37.5
取締役	経理部長	原 信也	昭和34年12月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 経理部長 平成15年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)3	19.8
常勤監査役		丸山 三孝	昭和28年3月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年2月 開発部長 平成7年6月 取締役開発部長就任 平成15年3月 取締役渉外担当 平成17年1月 取締役監査室長就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	53.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		樋浦 孟	昭和20年11月23日生	昭和44年4月 (株)新潟日報社入社 昭和58年10月 (株)テレビ新潟放送網入社 平成11年4月 同社関西支社長 平成15年2月 同社より(株)プロメディア新潟 出向 常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現) 平成17年12月 (株)プロメディア新潟移籍	(注)4	0.3
監査役		田中 勝雄	昭和24年1月8日生	昭和47年4月 帝国臓器製薬(株)入社 昭和55年3月 田中税務経理事務所入所 平成3年4月 税理士登録 平成13年4月 田中税務経理事務所所長(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						1,533.0

- (注) 1. 取締役会長佐々木文雄は取締役社長吉井久夫の義父であります。  
 2. 監査役樋浦孟及び田中勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大による長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のためには、経営の効率性や公正さをチェックする仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスを強化し、充実させることが重要であると認識しております。

その基本方針としては、社会倫理の遵守を含めたコンプライアンス、及び迅速かつ適切なディスクロージャーの徹底などを通じて経営の健全性、透明性を高めるとともに、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、また、アカウンタピリティの重視、徹底が必要と考えております。

経営の監視機能としては、当社の顧客、事業環境、事業特性、売上規模や業態等より、監査役制度が適切と判断してこれを採用し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行うとともに、迅速な意思決定と事業遂行を実現しております。

上述の施策により、取締役、監査役等がその機能を実効的に発揮し、健全かつ効率的に企業活動を行い、地域社会や地球環境への貢献をはたしていきたいと考えております。

また、今後の社会環境や法制度等の変化に対しては、当社にふさわしい仕組みを迅速かつ柔軟に検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかっていく考えでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明（平成21年3月31日現在）

###### ・ 監査役会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

3名の監査役による調査事項の報告に対し、監査基準に照らし協議を行っております。

###### ・ 取締役会

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

9名の取締役に、法で定められた事項ならびに経営の重要事項について、審議決定しております。

また、3名の監査役は定期的に出席して、審議過程を把握するとともに意見表明をしております。

###### ・ 経営会議

原則毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。

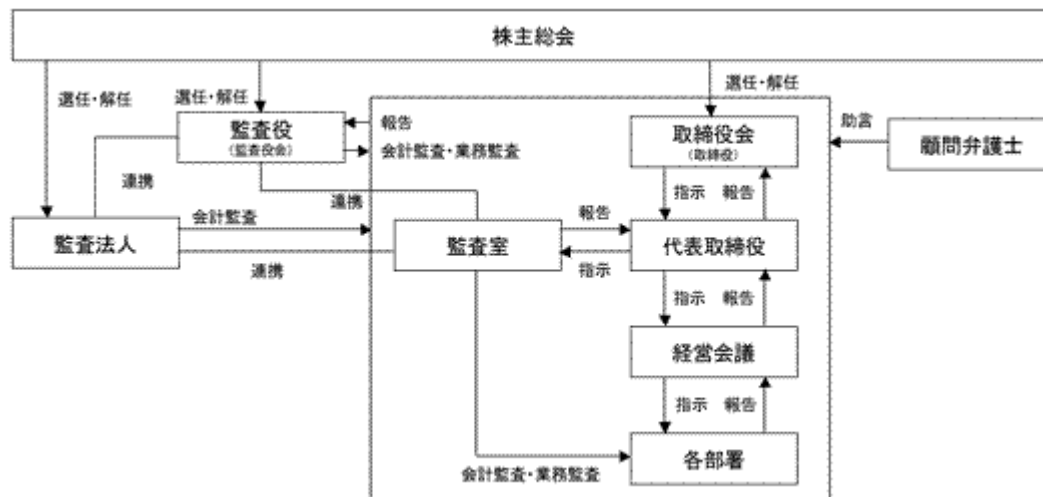
社長及び業務担当取締役の7名で構成され、中長期経営計画に基づき、その業務執行及び計画等に対し多面的に審議しております。

また、常勤監査役1名は定期的に出席して、審議過程を把握するとともに意見表明をしております。

なお、平成21年3月期の各機関における開催状況は、監査役会13回、取締役会20回、経営会議12回となっております。

ロ．内部統制の機関及び内部統制システムの関連図

当社の各機関、業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、これに基づいてコーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制の整備に取り組んでおります。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の監査室（1名）を設置し、各部署の業務監査を行っております。また、監査役監査体制については、監査役会を構成する3名のうち2名を社外監査役とし、経営に対する監視、監査を行い、不正や過誤の防止に努めております。

監査役と監査室は内部監査年間計画の打ち合わせを実施するほか、随時、内部監査執行状況のチェックをし、報告を求める等連携をはかっております。

また、監査役と会計監査人との定期的会合は年2回（監査計画概要説明、会計監査実施報告等）のほか、随時、監査事項について情報交換を行い、連携をはかっております。

ホ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 継続監査年数
- 指定有限責任社員 業務執行社員 宮島 道明 3年
- 指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一 7年
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 5名、会計士補等 7名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

社長及び業務担当取締役と監査役で構成する「経営会議」を、リスク認識・対策検討を専管する組織として毎月1回開催し、その下部組織として「品質保証委員会」「環境管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、リスク管理活動を推進しております。また、各部門の業務に関わるリスクについては、それぞれの部門において必要に応じ、マニュアルやガイドラインの作成、研修等を行いリスク管理をすることとしております。

監査役及び監査室は、職務権限規程等の社内規程に基づく各部門の自律的な管理状況を監査し、その結果を社長に報告することとしております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役	9名	108,600千円
監査役	3名	19,800千円
(うち社外監査役)	(2名)	(4,200千円)
合計	12名	128,400千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 報酬等の総額には、事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した16,200千円を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。これは、機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,171,656	10,714,482
受取手形	2,442,303	2,971,126
売掛金	409,568	425,139
有価証券	1,511,607	3,526
製品	5,845,309	2,576,059
仕掛品	102,416	84,762
原材料	867,717	-
貯蔵品	24,236	-
原材料及び貯蔵品	-	524,449
前払費用	34,289	27,569
繰延税金資産	265,025	290,875
未収入金	29,578	40,303
その他	7,222	12,336
貸倒引当金	5,700	6,800
流動資産合計	16,705,232	17,663,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,527	5,718,379
減価償却累計額	3,912,553	4,036,143
建物(純額)	1,804,973	1,682,236
構築物	416,912	416,440
減価償却累計額	373,921	380,605
構築物(純額)	42,991	35,834
機械及び装置	3,137,435	3,159,775
減価償却累計額	2,354,326	2,501,301
機械及び装置(純額)	783,109	658,473
車両運搬具	67,373	68,623
減価償却累計額	53,553	59,362
車両運搬具(純額)	13,820	9,261
工具、器具及び備品	5,124,959	4,944,962
減価償却累計額	4,448,236	4,550,721
工具、器具及び備品(純額)	676,723	394,241
土地	1,458,335	1,458,335
建設仮勘定	50,895	73,371
有形固定資産合計	4,830,849	4,311,754
無形固定資産		
ソフトウェア	28,379	23,131
電話加入権	2,111	2,111

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	30,490	25,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405,637	2,140,551
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	818	975
長期前払費用	12,391	6,373
繰延税金資産	323,346	367,614
その他	40,924	37,167
貸倒引当金	4,308	6,050
投資その他の資産合計	2,781,241	2,549,064
固定資産合計	7,642,582	6,886,061
資産合計	24,347,814	24,549,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,513	810,229
未払金	256,412	452,218
未払費用	97,422	120,225
未払法人税等	337,968	399,689
前受金	4,507	174,162
預り金	214,144	194,554
賞与引当金	198,561	213,151
製品保証引当金	302,000	316,000
流動負債合計	2,109,529	2,680,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	69,104	85,108
役員退職慰労引当金	642,300	658,500
その他	-	3,000
固定負債合計	847,175	882,378
負債合計	2,956,705	3,562,609

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,058,813	4,058,813
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
資本剰余金合計	4,526,572	4,526,572
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	231,500	231,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	8,086	7,811
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	911,081	971,148
利益剰余金合計	13,410,667	13,470,460
自己株式	486,794	886,306
株主資本合計	21,509,259	21,169,539
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,622	81,726
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	118,150	182,254
純資産合計	21,391,109	20,987,285
負債純資産合計	24,347,814	24,549,894

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,712,370	17,579,475
売上原価		
製品期首たな卸高	5,889,181	5,845,309
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 10,564,346	10,180,271
合計	16,453,528	16,025,580
他勘定振替高	<sup>1</sup> 174,713	<sup>1</sup> 110,237
製品期末たな卸高	5,845,309	2,576,059
製品売上原価	10,433,505	<sup>7</sup> 13,339,283
売上総利益	4,278,865	4,240,192
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	646,329	656,296
販売促進費	77,021	50,181
製品修理費	148,697	115,683
製品保証引当金繰入額	156,000	176,000
広告宣伝費	361,464	162,243
貸倒引当金繰入額	-	2,842
従業員給料及び手当	865,616	852,223
賞与引当金繰入額	79,165	83,164
退職給付費用	35,854	48,862
役員退職慰労引当金繰入額	23,400	16,200
福利厚生費	169,058	178,843
減価償却費	139,531	118,467
研究開発費	-	<sup>2</sup> 249,202
その他	<sup>2</sup> 786,074	597,146
販売費及び一般管理費合計	3,488,213	3,307,357
営業利益	790,651	932,835
営業外収益		
受取利息	13,875	22,089
有価証券利息	30,793	27,621
受取配当金	15,027	18,547
作業屑収入	70,796	51,384
複合金融商品評価益	-	21,350
その他	23,366	40,720
営業外収益合計	153,860	181,713
営業外費用		
売上割引	81,865	109,032
複合金融商品評価損	16,819	-
その他	7,644	9,484
営業外費用合計	106,329	118,516
経常利益	838,182	996,032

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 9,452	-
投資有価証券売却益	23	6,723
貸倒引当金戻入額	4,500	-
<b>特別利益合計</b>	<b>13,975</b>	<b>6,723</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 568	4 1,088
固定資産除却損	5 36,856	5 18,495
投資有価証券売却損	-	858
投資有価証券評価損	4,009	227,193
減損損失	6 34,376	-
その他	3,476	-
<b>特別損失合計</b>	<b>79,286</b>	<b>247,635</b>
税引前当期純利益	772,871	755,120
法人税、住民税及び事業税	314,000	388,000
法人税等調整額	28,958	26,592
<b>法人税等合計</b>	<b>285,041</b>	<b>361,407</b>
<b>当期純利益</b>	<b>487,829</b>	<b>393,712</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,093,217	55.8	5,765,680	54.3
労務費	1	1,465,641	13.4	1,454,202	13.7
経費	2	3,365,463	30.8	3,391,842	32.0
当期総製造費用		10,924,322	100.0	10,611,725	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,428		102,416	
合計		11,028,751		10,714,141	
期末仕掛品たな卸高		102,416		84,762	
他勘定振替高	3	361,987		449,108	
当期製品製造原価		10,564,346		10,180,271	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。</p> <p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,396千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,302千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,189,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>619,730千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>196,125千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>162,725千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>447千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,689千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361,987千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	119,396千円	退職給付費用	48,302千円	外注加工費	2,189,731千円	減価償却費	619,730千円	有形固定資産	196,125千円	販売費及び一般管理費	162,725千円	貯蔵品	447千円	その他	2,689千円	計	361,987千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,806千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,138,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>716,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>163,552千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>284,529千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>449,108千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	129,987千円	退職給付費用	62,806千円	外注加工費	2,138,785千円	減価償却費	716,575千円	有形固定資産	163,552千円	販売費及び一般管理費	284,529千円	貯蔵品	839千円	その他	186千円	計	449,108千円
賞与引当金繰入額	119,396千円																																				
退職給付費用	48,302千円																																				
外注加工費	2,189,731千円																																				
減価償却費	619,730千円																																				
有形固定資産	196,125千円																																				
販売費及び一般管理費	162,725千円																																				
貯蔵品	447千円																																				
その他	2,689千円																																				
計	361,987千円																																				
賞与引当金繰入額	129,987千円																																				
退職給付費用	62,806千円																																				
外注加工費	2,138,785千円																																				
減価償却費	716,575千円																																				
有形固定資産	163,552千円																																				
販売費及び一般管理費	284,529千円																																				
貯蔵品	839千円																																				
その他	186千円																																				
計	449,108千円																																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,058,813	4,058,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,058,813	4,058,813
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,526,572	4,526,572
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,526,572	4,526,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,526,572	4,526,572
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	231,500	231,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	231,500	231,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,251	8,086
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	164	275
当期変動額合計	164	275
当期末残高	8,086	7,811
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,260,000	12,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,260,000	12,260,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	793,552	911,081
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	164	275
剰余金の配当	339,335	333,919



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	487,829	393,712
土地再評価差額金の取崩	31,130	-
当期変動額合計	117,528	60,067
当期末残高	911,081	971,148
利益剰余金合計		
前期末残高	13,293,304	13,410,667
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	339,335	333,919
当期純利益	487,829	393,712
土地再評価差額金の取崩	31,130	-
当期変動額合計	117,363	59,792
当期末残高	13,410,667	13,470,460
自己株式		
前期末残高	208,454	486,794
当期変動額		
自己株式の取得	278,339	399,512
当期変動額合計	278,339	399,512
当期末残高	486,794	886,306
株主資本合計		
前期末残高	21,670,235	21,509,259
当期変動額		
剰余金の配当	339,335	333,919
当期純利益	487,829	393,712
自己株式の取得	278,339	399,512
土地再評価差額金の取崩	31,130	-
当期変動額合計	160,976	339,719
当期末残高	21,509,259	21,169,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,523	17,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,146	64,104
当期変動額合計	289,146	64,104
当期末残高	17,622	81,726
土地再評価差額金		
前期末残高	131,658	100,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,130	-
当期変動額合計	31,130	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	100,527	100,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,865	118,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,015	64,104
当期変動額合計	258,015	64,104
当期末残高	118,150	182,254
純資産合計		
前期末残高	21,810,101	21,391,109
当期変動額		
剰余金の配当	339,335	333,919
当期純利益	487,829	393,712
自己株式の取得	278,339	399,512
土地再評価差額金の取崩	31,130	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,015	64,104
当期変動額合計	418,991	403,823
当期末残高	21,391,109	20,987,285

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	772,871	755,120
減価償却費	759,261	835,042
減損損失	34,376	-
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	23,400	16,200
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,500	2,842
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,649	14,590
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	-	16,003
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	10,000	14,000
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	227,193
受取利息及び受取配当金	59,697	68,258
有形固定資産売却損益 ( は益 )	9,452	1,088
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,220,252	544,552
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	228,238	3,654,407
仕入債務の増減額 ( は減少 )	226,370	111,716
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	139,251	175,394
預り金の増減額 ( は減少 )	548,072	19,590
前受金の増減額 ( は減少 )	395,765	169,655
その他	30,830	10,914
小計	2,495,497	5,349,937
利息及び配当金の受取額	62,136	63,230
法人税等の支払額	17,183	327,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,451	5,085,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	601,719	289,974
有形固定資産の売却による収入	12,713	200
投資有価証券の取得による支出	120,241	458,647
投資有価証券の売却による収入	100,592	416,124
その他	14,979	13,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,633	319,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	339,099	333,544
自己株式の取得による支出	278,339	399,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,439	733,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	1,138
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,397,462	4,034,745
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,801	6,683,264
現金及び現金同等物の期末残高	6,683,264	10,718,009

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。                      なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの                      総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・仕掛品                      総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品・原材料                      総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,987千円減少しております。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="451 1747 935 1852"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～50年	機械及び装置	3年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産のうち、金型については従来どおりの法定耐用年数で定率法により償却し、それ以外の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="935 1747 1417 1852"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物	17年～50年	機械及び装置	3年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	17年～50年													
機械及び装置	3年～15年													
工具、器具及び備品	2年～10年													
建物	17年～50年													
機械及び装置	3年～15年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,561千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,862千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数13年のものを10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,731千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「研究開発費」は、142,473千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は、4,009千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、1,957千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 470,166千円</p> <p>2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 515,089千円</p> <p>2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																									
<p>1 . 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,517千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">174,713千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      388,535千円</p> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,852千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,452千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,811千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,325千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,856千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県三条市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,376千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30,479千円、電話加入権3,896千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p>	販売費及び一般管理費	170,517千円	製造費用	3,915千円	貯蔵品	279千円	計	174,713千円	土地	8,852千円	車両運搬具	599千円	計	9,452千円	機械及び装置	568千円	工具、器具及び備品	19,611千円	機械及び装置	8,811千円	構築物	8,325千円	建物	107千円	計	36,856千円	場所	用途	種類	新潟県三条市	遊休資産	土地	新潟県新潟市他	遊休資産	電話加入権	<p>1 . 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">107,897千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,237千円</td> </tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額                      一般管理費に含まれる研究開発費                      249,202千円</p> <p>4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,701千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,495千円</td> </tr> </table> <p>7 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,987千円</p>	販売費及び一般管理費	107,897千円	製造費用	2,098千円	貯蔵品	241千円	計	110,237千円	機械及び装置	1,088千円	工具、器具及び備品	16,701千円	建物	706千円	長期前払費用	605千円	機械及び装置	401千円	構築物	79千円	計	18,495千円
販売費及び一般管理費	170,517千円																																																									
製造費用	3,915千円																																																									
貯蔵品	279千円																																																									
計	174,713千円																																																									
土地	8,852千円																																																									
車両運搬具	599千円																																																									
計	9,452千円																																																									
機械及び装置	568千円																																																									
工具、器具及び備品	19,611千円																																																									
機械及び装置	8,811千円																																																									
構築物	8,325千円																																																									
建物	107千円																																																									
計	36,856千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
新潟県三条市	遊休資産	土地																																																								
新潟県新潟市他	遊休資産	電話加入権																																																								
販売費及び一般管理費	107,897千円																																																									
製造費用	2,098千円																																																									
貯蔵品	241千円																																																									
計	110,237千円																																																									
機械及び装置	1,088千円																																																									
工具、器具及び備品	16,701千円																																																									
建物	706千円																																																									
長期前払費用	605千円																																																									
機械及び装置	401千円																																																									
構築物	79千円																																																									
計	18,495千円																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	206,609	300,906	-	507,515
合計	206,609	300,906	-	507,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,906株の内訳は以下のとおりであります。

定款授權に基づく当社取締役会決議による取得 300,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 906株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	339,335	18	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式	507,515	707,754	-	1,215,269
合計	507,515	707,754	-	1,215,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加707,754株の内訳は以下のとおりであります。

定款授權に基づく当社取締役会決議による取得 706,600株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,154株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	321,179	利益剰余金	18	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,171,656千円	現金及び預金勘定 10,714,482千円
有価証券(譲渡性預金等) 1,511,607千円	有価証券(USマネーマーケットファンド) 3,526千円
現金及び現金同等物 6,683,264千円	現金及び現金同等物 10,718,009千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 売買取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,002</td> <td>5,792</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,002</td> <td>5,792</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,002	5,792	1,210	合計	7,002	5,792	1,210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,960</td> <td>3,960</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,960</td> <td>3,960</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,960	3,960	-	合計	3,960	3,960	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,002	5,792	1,210																						
合計	7,002	5,792	1,210																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,960	3,960	-																						
合計	3,960	3,960	-																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,210千円 合計 1,210千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,573千円 減価償却費相当額 1,573千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,210千円 減価償却費相当額 1,210千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	237,651	424,223	186,572	265,703	313,710	48,006
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	190,226	192,380	2,154	-	-	-
	その他	426,120	432,900	6,780	126,120	159,000	32,880
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-
	小計	853,997	1,049,503	195,506	391,823	472,710	80,886
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	677,903	567,060	110,842	588,478	537,505	50,973
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	135,703	79,396	56,307	634,864	573,230	61,634
	その他	407,778	385,180	22,598	300,000	277,900	22,100
(3) その他	347,902	307,626	40,276	329,312	262,336	66,976	
	小計	1,569,287	1,339,263	230,024	1,852,655	1,650,971	201,683
	合計	2,423,285	2,388,767	34,517	2,244,478	2,123,681	120,797

(注) 1. 当事業年度において、投資有価証券について227,193千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の営業外損益に計上しております。

2. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,592	23	-	416,124	6,723	858

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
USマネーマーケットファンド(流動)	11,554	3,526
モルガン・スタンレー・マネーマーケット・ファミリー(流動)	52	-
譲渡性預金(流動)	1,500,000	-
非上場株式(固定)	16,870	16,870

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度（平成20年3月31日）				当事業年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方 債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	192,380	-	79,396	-	181,680	360,750	30,800
(3) その他	-	91,170	102,210	624,700	-	83,540	194,360	159,000
2. その他 譲渡性預金	1,500,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,500,000	283,550	102,210	704,096	-	265,220	555,110	189,800

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      当社は、余裕資金の運用を目的として、デリバティブを組んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      一定の範囲を限度とした上で利回りの向上をはかるために利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用しているデリバティブを組んだ複合金融商品は、参照金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引を含めた有価証券投資は、取引権限及び取引限度額等を社内ですべて定め、取引の開始にあたっては、経理部が担当役員等の決裁を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載しております。	同左

## (退職給付関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (平成19年3月31日現在)	確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (平成20年3月31日現在)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額(千円)	42,011,906	36,398,611
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	39,633,680	41,200,120
差引額(千円)	2,378,226	4,801,508
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(%)	(平成19年3月31日現在) 5.2	(平成20年3月31日現在) 5.2
2. 退職給付債務に関する事項		
適格退職年金制度		
(1) 退職給付債務(千円)	1,154,115	1,241,313
(2) 年金資産(千円)	904,275	750,745
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	249,839	490,567
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	180,734	405,459
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	69,104	85,108
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	69,104	85,108
	(追加情報) 当事業年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用(千円)	84,157	111,669
(1) 勤務費用(千円)	78,820	83,416
(2) 利息費用(千円)	25,848	23,082
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,283	22,606
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,772	27,777
	(注) 上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額20,423千円が、含まれております。	(注) 上記の勤務費用には、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額20,623千円が、含まれております。
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	80,298	86,198
製品保証引当金	122,128	127,790
役員退職慰労引当金	259,746	266,297
退職給付引当金	27,946	34,417
投資有価証券評価損	31,193	111,350
たな卸資産評価損	18,191	22,827
未払事業税	31,037	35,929
減損損失	13,901	13,901
その他有価証券評価差額金	11,965	55,490
その他	19,748	24,421
繰延税金資産計	616,156	778,626
評価性引当額	22,333	114,832
繰延税金資産合計	593,823	663,793
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,450	5,303
繰延税金負債計	5,450	5,303
繰延税金資産の純額	588,372	658,489

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額等	1.9	住民税均等割額等	2.0
試験研究費等税額控除	6.4	試験研究費等税額控除	6.2
再評価された土地の売却に伴う損金の認容	0.8	評価性引当額の増加	12.3
その他	1.5	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,153.09円	1株当たり純資産額	1,176.20円
1株当たり当期純利益金額	26.12円	1株当たり当期純利益金額	21.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	487,829	393,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,829	393,712
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	18,675	18,040

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類                      当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数                      1,000,000株(上限とする)                      (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合                      5.39%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額                      500百万円(上限とする)</p> <p>(4) 取得する期間                      平成20年4月22日から平成20年9月19日</p>	

【附属明細表】  
【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)第四銀行	1,089,000	421,443
		ユアサ商事(株)	1,504,000	142,880
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	141,000	67,116
		(株)ヤマダ電機	15,000	57,900
		新日本石油(株)	100,000	48,700
		(株)コメリ	16,980	32,109
		新日本製鐵(株)	120,000	31,560
		澤藤電機(株)	80,000	12,400
		ホテル朱鷺メッセ(株)	200	10,000
		アークランドサカモト(株)	10,050	7,939
		その他(11銘柄)	90,307	36,037
		計	3,166,537	868,085

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		第1回株式会社大光銀行期限前償還条項付 無担保社債	300,000千円	262,140
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	200,000千円	194,360
		第22回ソフトバンク株式会社無担保社債	200,000千円	181,680
		スウェーデン地方金融公社・コーラブルバ ワーリバースデュアル債	200,000千円	159,000
		第1回野村ホールディングス株式会社期限 前償還条項付社債	100,000千円	98,610
		ビー・エヌ・ビー・パリバ社ユーロ円債	100,000千円	83,540
		G M A C L L C	1,120千米ドル	30,800
		計	-	1,010,130

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ノムラ・アセット・マネジメント・UK・ リミテッド (USマネーマーケットファンド)	3,590,410	3,526
		小計	3,590,410	3,526

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ワールド・ソブリンインカム(十二単衣)	100,000,000	94,530
		グローバル Var ジャパンファンド	10,000	93,690
		ノムラ・オールインワン・ファンド	100,000,000	61,960
		その他(1銘柄)	30,000,000	12,156
		小計	230,010,000	262,336
		計	233,600,410	265,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,717,527	3,873	3,021	5,718,379	4,036,143	126,273	1,682,236
構築物	416,912	-	472	416,440	380,605	7,077	35,834
機械及び装置	3,137,435	44,565	22,225	3,159,775	2,501,301	167,510	658,473
車両運搬具	67,373	1,250	-	68,623	59,362	5,809	9,261
工具、器具及び備品	5,124,959	1,249,836	2,429,833	4,944,962	4,550,721	515,236	394,241
土地	1,458,335	-	-	1,458,335	-	-	1,458,335
建設仮勘定	50,895	216,288	193,812	73,371	-	-	73,371
有形固定資産計	15,973,441	515,813	649,365	15,839,889	11,528,135	821,906	4,311,754
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	48,626	25,494	10,980	23,131
電話加入権	-	-	-	2,111	-	-	2,111
無形固定資産計	-	-	-	50,737	25,494	10,980	25,242
長期前払費用	15,614	3,255	605	18,264	11,890	2,156	6,373
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

1 金型購入及び製作 234,579千円

2 金型の除却 413,633千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,008	8,542	-	5,700	12,850
賞与引当金	198,561	213,151	198,561	-	213,151
製品保証引当金	302,000	176,000	162,000	-	316,000
役員退職慰労引当金	642,300	16,200	-	-	658,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,341
預金	
当座預金	940,114
普通預金	971,955
定期預金	8,800,000
その他	70
小計	10,712,141
合計	10,714,482

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサプライムス(株)	1,734,111
角田無線電機(株)	431,010
ユアサ商事(株)	185,952
株山善	170,917
アークランドサカモト(株)	131,820
その他	317,313
合計	2,971,126

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,675,729
平成21年5月	1,027,769
平成21年6月	263,726
平成21年7月	2,993
平成21年8月	908
合計	2,971,126

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コジマ	186,496
ホームック(株)	53,061
(株)島忠	44,808
(株)共立	14,690
(株)カーマ	13,881
その他	112,200
合計	425,139

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
409,568	18,445,226	18,429,654	425,139	97.7	8

(注) 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二．製品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	2,409,562
環境機器(加湿器・空気清浄機)	59,580
その他(部品、コーヒーメーカー他)	106,917
合計	2,576,059

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
石油暖房機器	76,862
環境機器(加湿器・空気清浄機)	719
その他(部品、コーヒーメーカー他)	7,180
合計	84,762

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鉄材料	19,121
塗料	2,379
銀口ウ	2,769
小計	24,270
買入部品	
電気部品	399,130
金属加工部品	34,045
樹脂加工部品	14,109
電気加工部品	11,358
その他	17,264
小計	475,909
貯蔵品	
工場消耗品	12,588
販促用品	1,799
その他	9,882
小計	24,270
合計	524,449

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株三光社	74,858
株ホンマ製作所	74,537
ニイガタ産業振興株	73,629
株日功	55,661
株小林製作所	50,940
その他	480,602
合計	810,229

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	59,661	3,350,408	12,215,882	1,953,524
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )(千円)	503,162	156,269	1,592,171	490,157
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	302,516	3,751	1,029,586	337,109
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	16.43	0.21	57.70	18.89



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dainichi-net.co.jp/">http://www.dainichi-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### 2 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### 3 臨時報告書

平成20年9月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月22日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度から、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針及び会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニチ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイニチ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。